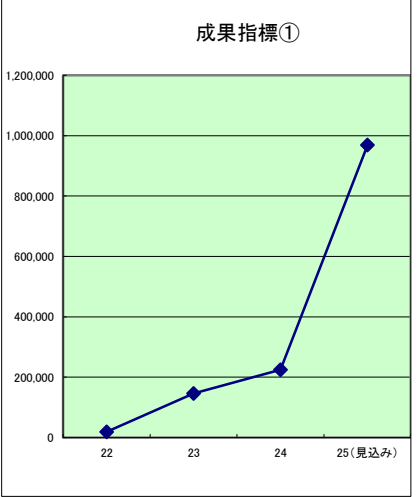
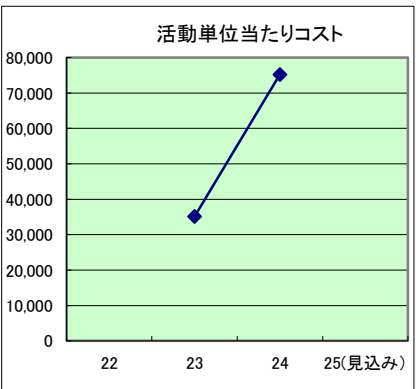


事務事業名		住宅市街地盤整備事業（市道古市153号線）		会計 1 一般会計 款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路舗装改良事業費 事業 67 住宅市街地盤整備事業		
総合基本計画	まちづくりの目標（章）	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			
	施策（節）	9	道路交通			
	施策の方向	(2)	計画的な道路整備と維持管理の推進			
関連する計画等				作成部署	土木部道路課府営古市住宅関連道路整備室	
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2236	
事業の概要（目的・内容）		当該路線は、府営古市住宅建替えを促進するため、住宅の建替え整備時に必要な工事車両が通過できる道路の整備を行うとともに、周辺地域の道路ネットワークの拡充を図る。（計画延長 L=580m W=12.0m） 平成21年度 費用対効果分析委託業務、予備設計委託業務 平成22年度 境界確定、道路線形確定、詳細設計委託業務 平成23年度 詳細設計委託業務、用地買収 平成24年度 用地買収 平成25・26年度 道路築造工事				
根拠法令等						
事業期間		☐ 年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）				
事業開始時からの状況変化						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☒ その他（ ）				
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称 ） ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		測量及び設計業務委託、境界確定業務委託

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 15,542	146,072	224,611	172,015
人件費【2】		(千円) 20,880	20,520	19,665	15,180
職員数	正規職員	2.90 人	2.85 人	2.85 人	2.20 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）【A】		(千円) 36,422	166,592	244,276	187,195
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	63,000	64,480	38,000
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	(千円) 0	0	0	0
一般財源【B】		(千円) 36,422	103,592	179,796	149,195
活動指標		22年度	23年度	24年度	25年度
（事業の活動実績）【C】		単位			(見込み)
① 用地買収面積	㎡		4,741	3,248	
② 整備延長	m				388
活動単位当たりコスト （【A】÷【C】①）			円 35,139	円 75,208	円
活動単位当たり一般財源額 （【B】÷【C】）			円 21,850	円 55,356	円
市民1人当たりコスト （【A】÷人口）			円 1,422	円 2,096	円
一般財源【B】の推移（前年度比）			184.4 %	73.6 %	▲ 17.0 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ ☒) ※該当項目すべてに ☒		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他（用地買収が完了したため。 ）			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	①	総事業費に対する整備済事業費	目標	969,000	969,000	969,000
			実績	18,834	146,072	224,611
					達成率(%)	23.2%
	②		目標			達成率(%)
			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
		○	○	○					○	

視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐	
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐	
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☒	☐	☐	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☐	☐	☒	
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☐	☒	
	成果指標は前年度より向上している			☐	☐	☒	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 道路整備を早期に完了させることにより、府営住宅建替事業の推進を図る。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	